

港灣請負工事

積算基準・共通仕様書の改訂について

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. H23港湾請負工積算基準の改訂について | 2 |
| 2. H23港湾工事共通仕様書の改訂について | 5 |
| 3. H23港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書の改訂について | 7 |

平成23年3月



1. 港湾請負工事積算基準の改訂

◎平成23年度の主な改訂内容

1. 第1部 港湾土木請負積算基準

○1節 浚渫・土捨工

「硬土盤浚渫工」— 硬土盤浚渫

- ・グラブ浚渫船(硬土盤用)の規格選定
→ 標準グラブ選定方法の見直し
(浚渫土量・土厚・水深別の選定フローを新規設定)

「揚土土捨工」— バージアンローダ揚土、空気圧送揚土

- ・揚土船(バージアンローダ船、空気圧送船)の作業能力
→ 浚渫船に対して揚土船能力が下回る場合の作業能力算定を補足(浚渫船の運転時間及び浚渫量の算定式について補足資料を追加)

○5節 被覆・根固工

「根固ブロック工」— 根固ブロック製作

- ・根固ブロック製作の標準歩掛
→ 4節 本体工[本体ブロック製作]の本体方塊を適用していたが、「港湾工事工種体系」に合わせるため、標準歩掛を新たに掲載

○7節 付属工、14節 維持補修工

「防食工」— 電気防食

- ・取付金具製作
- ・取付金具取付
- ・陽極取付
- ・電位測定装置取付

1日当たり作業能力、施工形態の見直し
(労務構成の変化・作業船種の変化)

○8節 消波工

「消波ブロック工」— 消波ブロック製作

- ・異形ブロック製作の標準歩掛
→ 雜材料率の見直し(足場経費の増加)

○12節 土工

「掘削工」— 土砂掘削

- ・ダンプトラック(10t積)運搬の標準歩掛
→ 積載量の変化に伴う運搬日数の見直し
(運搬日数の増加)

1. 港湾請負工事積算基準の改訂

2. 第3部 その他の積算基準

○1編 設計等業務

「計画・開発・調査等業務」

従来の積算手法から企業会計の考え方方に沿った「新たな積算手法」へ移行し、業務価格の算定式、原価に占めるその他原価の割合(α)、業務価格に占める一般管理費等の割合(β)を設定

○直接人件費(新たな歩掛を設定)

- ・技術経費率20%の業務:現歩掛の約117%
- ・技術経費率30%の業務:現歩掛の約127%
- ・技術経費率40%の業務:現歩掛の約137%

○経費率

- ・ $\alpha = 35\%$ 、 $\beta = 30\%$

○2編 測量・調査等業務

「水域環境調査業務」

報告書作成にかかる費用は測量調査費として「1編 設計等業務」(新たな積算手法)を適用

「環境生物調査業務」

解析・考察にかかる費用は測量調査費として「1編 設計等業務」(新たな積算手法)を適用

「磁気探査業務」

業務価格の構成費目を「調査業務費」「設計業務費」の2つに区分

- このうち「設計業務費」は「1編 設計等業務」(新たな積算手法)を適用

「水理模型実験業務」

業務価格の構成費目は現行どおり(2つに区分「模型実験費」「模型設備費」)

- このうち「模型実験費」は「1編 設計等業務」(新たな積算手法)を適用

○3編 土質調査業務

「土質調査」

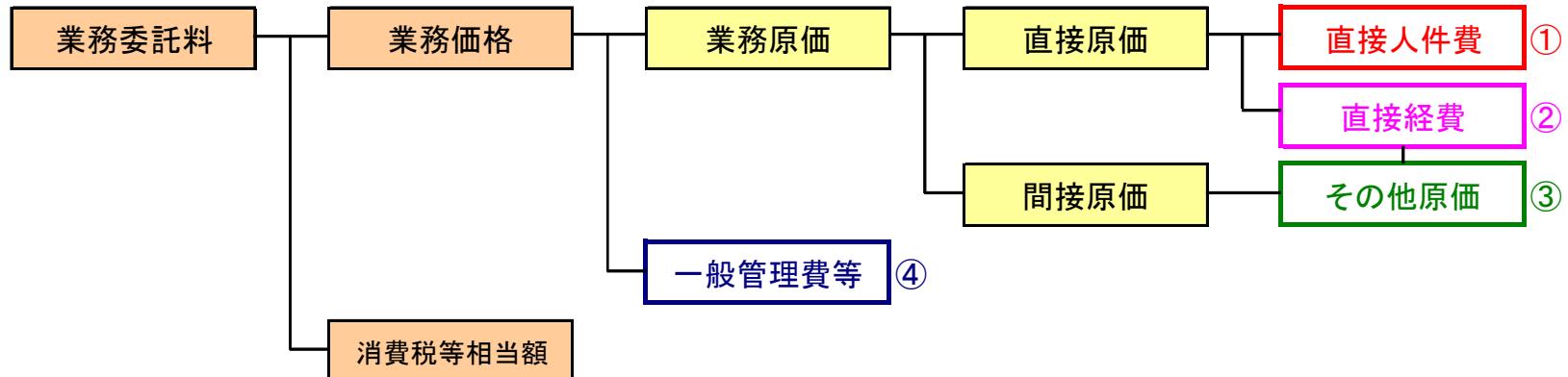
業務価格の構成費目は現行通り

(2区分「一般調査業務費」「解析等調査業務費」)

- このうち「解析等調査業務費」は「1編 設計等業務」(新たな積算手法)を適用

(参考)設計等業務における新たな積算手法

◎新たな積算手法における業務委託料の費目構成



◎設計等業務における新たな積算手法

①直接人件費 : **技術者単価 × 人日により算定**

②直接経費(積上) : 直接経費のうち、旅費交通費、電子成果品作成費などを積上計上

③その他原価(直接経費(積上部分除く)及び間接原価)

$$: ③ = ① \times \alpha / (1 - \alpha)$$

α : 業務原価(直接経費(積上計上)を除く)に占めるその他原価の割合(35%)

④一般管理費等 : $④ = (① + ② + ③) \times \beta / (1 - \beta)$

β : 業務価格に占める一般管理費等の割合(30%)

**①直接人件費
(新たな歩掛を使用)**

**②直接経費
(積上計上)**

**③直接経費
(積上部分除く)
+間接原価
 α**

**④一般管理費等
 β**

2. 港湾工事共通仕様書の改訂

◎平成23年度の主な改訂内容

1. 港湾工事共通仕様書(本編)

①品質管理基準に記載されていた溶接部の品質管理方法を本編に記載。

(共通編 2-19-7 1-80頁)

本来鋼材において溶接は必要とする可能性があるが、現行では品質管理基準の鋼材において溶接部の項目が記載していたりいなかつたりして曖昧になっているため、本編に品質管理方法を記載することとした。

②コンクリート塩化物含有試験(JIS A 1144)は、監督職員の承諾による方法も可能とした。(共通編 4-9-2 1-93頁)

JISによるコンクリート塩化物含有試験を現地で行うことが困難なことから簡易測定器(カンタブ等)を使用して試験することも可能とした。

③臨港道路の側溝工、管渠工、集水枠工を追加。(港湾編 6-4-5 1-199頁)

④特記仕様書の記載内容を共通仕様書へ移行

1) 契約後VE方式(共通編 1-1-41 1-41頁)。添付資料にも要領追記(6-50頁)

2) レディーミクストコンクリート単位水量測定

(共通編 1-94頁)。添付資料に要領追記(6-37頁)

⑤その他改訂内容:

・用語の修正・追加(甲→発注者、乙・請負者→受注者)

・JIS登録年修正

2. 港湾工事共通仕様書の改訂

2. 港湾工事品質管理基準

- ⑤ 綱矢板及び鋼杭の溶接部の管理方法を削除（港湾工事品質管理基準 1-76頁）
本編に溶接部の品質管理方法を入れたことに伴い記載内容全て削除。

3. 港湾工事出来形管理基準

- ⑥ 地盤改良工（ペーパードレーン、ロッドコンパクション等）の位置の測定方法を
自動位置決め装置、トランシット及び光波測距儀による測定の両方を可能とした。
許容範囲は土木共通仕様書の出来形管理基準を反映。（港湾工事出来形管
理基準1-1～3 3-7～14頁）
- ⑦ 溶接出来形管理表の様式を確認内容に合わせて修正。（港湾工事出来形管理
基準 3-121～123頁）
すみ肉溶接の場合、現行の表では溶接長脚長、溶接長が記載されているが本来最終的に
必要なのはのど厚であるため修正。

3. 港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書の改訂

◎平成23年度の主な改訂内容

1. 第1編共通編

- ① 管理技術者が複数の場合を削除し、1名に限定。(1-6 21頁)
- ② 担当技術者3名までを5名までに変更。(1-7 21頁)

2. 第2編測量・調査等業務

- ③ GPSからGNSSに変更(1-1-3 62頁)
「公共測量作業規程の準則」の一部改訂に伴い、表現を変更。
- ④ 音響測深機の性能としてインターフェロメトリ音響測深機の追加
(設計・調査・測量1-1-5 37,41頁)

3. 第3編土質調査業務

- ⑤ 土質調査の解析業務の項目を削除(解析等調査、解析業務成果)。
(設計・調査・測量 90頁)

共通仕様書から削除し、必要な場合において特記仕様書に記載することにした。

4. その他改訂内容

- ・用語の修正(甲→発注者、乙・請負者→受注者、下請負→再委託)
- ・用語の定義の追加・修正(契約書、入札説明書等) ・JIS登録年修正

5. 提出書類様式集

- ・受注者作成分の協議書、身分証明書交付願、承諾書を追加。(様式42,43 230,231頁)
- ・発注者作成分の協議書、身分証明書交付書を追加 (様式番号30 264頁)

～国土交通省(本省)港湾関連事業の公共調達制度に係るホームページ～

港湾関連事業の実施に係る透明性の確保を、更に迅速且つ強化する観点から、各種基準類、マニュアル類の改訂や運用のための通達等について、国土交通省港湾局ホームページにて公表しています。

http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan Tk5_000007.html

◎積算基準等に係る情報

(平成23年3月末現在)

1. 契約変更事務ガイドライン(案)
2. 見積参考資料の開示に係る当面の運用について
3. 港湾等発注者支援業務積算基準について
4. 水中部施工状況調査積算基準について
5. 工事請負標準契約書第25条第5項の運用について
6. 維持管理計画書策定費及び現地調査費積算基準(暫定案)について
7. 環境物品等の調達の推進に関する基本方針の一部変更について
- 8. 「港湾請負工事積算基準」及び「船舶および機械器具等の損料算定基準」の主要改訂内容(概要)について**
9. 「港湾請負工事積算基準」の平成23年度標準賃金について

◎施工基準等に係る情報

1. 港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書の一部変更について

2. 発注者支援業務共通仕様書(平成23年1月)
3. 水中部施工状況調査の手引き(平成23年1月)
4. 請負業務成績評定要領(一部改訂)について
5. 請負業務成績評定基準の一部改訂について

6. 港湾工事共通仕様書の一部変更について

7. 請負工事成績評定要領の制定について
8. 請負工事成績評定基準の制定
9. 施工プロセスを通じた検査及び出来高部分払い等の試行について(一部変更)
10. 施工プロセスを通じた検査方式試行実施要領の一部変更について
11. 出来高部分払方式試行実施要領の一部変更について
12. 総価契約単価合意方式試行実施要領の一部変更について

◎入札・契約制度等

1. 入札保証金の取扱いに関する試行について
2. 競争入札における入札保証に関する取扱いについて
3. 入札保証金の取扱いに関する試行に係る手続の運用について